

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	663,710	0.1
固定通信	214,107	3.3
その他	28,715	50.6
セグメント間の内部売上高	△40,515	—
合計	866,019	1.4

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。
- 2 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 経済概況

実体経済も触まれていた世界の経済は、新興国の順調な回復等により緩やかに回復を見せていたものの、ギリシャに端を発する「ソブリン債務危機」が欧州各国の緊縮財政強化につながり、再び景気減速観測が強まってきていることから、引き続き注視する必要があります。

わが国においても、前述の欧州財政問題から来る株安や円高が、回復基調にある国内景気に対して下方圧力とならないか、引き続き目が離せない状況が続くと思われまます。

##### 業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを含む多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

##### 当社の状況

移動通信事業においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム等を含め多様なお客様ニーズに対応した携帯電話端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするア

クセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

#### 業績等の概要

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	853,729	866,019	12,289	1.4
営業費用	711,903	736,722	24,818	3.5
営業利益	141,826	129,297	△12,529	△8.8
営業外損益(△損失)	△3,379	△6,716	△3,337	—
経常利益	138,447	122,580	△15,866	△11.5
特別損益	5,626	5,555	△70	△1.3
税金等調整前四半期純利益	144,073	128,136	△15,937	△11.1
法人税等	56,427	54,509	△1,918	△3.4
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,626	—	—
少数株主利益	1,228	1,705	476	38.8
四半期純利益	86,417	71,921	△14,496	△16.8

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴い音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社収益の増加により866,019百万円(前年同期比1.4%増)となりました。一方、端末販売原価や周波数再編に伴う営業費用等の増加により営業利益は129,297百万円(同8.8%減)となり、経常利益は122,580百万円(同11.5%減)、四半期純利益は71,921百万円(同16.8%減)となりました。

#### セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	663,181	663,710	529	0.1
営業費用	510,637	530,387	19,750	3.9
営業利益	152,544	133,323	△19,221	△12.6
固定通信事業				
営業収益	207,167	214,107	6,940	3.3
営業費用	217,885	219,484	1,598	0.7
営業利益(△損失)	△10,717	△5,376	5,341	—
その他				
営業収益	19,063	28,715	9,652	50.6
営業費用	19,111	27,536	8,424	44.1
営業利益(△損失)	△48	1,179	1,227	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

	平成22年3月期 平成21年6月30日現在	平成23年3月期 平成22年6月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※ 1	30,996	32,091	1,095	3.5
(内 CDMA 1X WIN)	(23,440)	(27,147)	(3,707)	(15.8)
(参考) UQ WiMAX	—	214	214	—
FTTH	1,211	1,637	426	35.2
メタルプラス	3,065	2,775	△290	△9.5
ケーブルプラス電話	697	1,062	365	52.4
ケーブルテレビ ※ 2	882	1,019	137	15.5
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 3	5,587	6,109	522	9.3

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

### (移動通事業)

当第1四半期連結会計期間における営業収益は、シンプルコースの浸透に伴い音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）が減少したものの、端末販売収入等の増加により663,710百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、端末販売原価や周波数再編に伴う営業費用等の増加により133,323百万円（同 12.6%減）となりました。

### < 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において32,091千契約となりました。
- ・周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種サービスを、周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種の新規お申込み受付を、本年8月8日をもって終了いたします。なお、本年4月15日より、「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種をご利用のお客様のau ICカード対応機種への機種変更手数料2,100円（税込）を無料としております。

### < 携帯電話端末 >

- ・auブランドとして、全機種防水対応等、ユーザビリティを追求した多彩なラインナップを取り揃えました。本年5月28日以降、Android™搭載、5.0インチ大画面液晶にタッチパネル、フルキーボードを搭載したスマートブック「IS01」、QWERTYキー搭載のスライド型としては世界最薄※1となる、スリムで手になじむWindows® phone「IS02」、「EXILIMケータイ CA005」、「Cyber-shot™ケータイ S003」、「BRAVIA® Phone S004」、世界最薄※2防水スライドケータイ「SA002」、「セレクトキーパッド」採用の「beskey」、「REGZA Phone」の第1弾モデル「REGZA Phone T004」、「AQUOS SHOT SH008」、「SOLAR PHONE SH007」、防塵対応の「簡単ケータイ K005」を順次発売いたしました。今後、通話専用ケータイ「簡単ケータイS PT001」の発売を予定しております。
- また、au携帯電話のmicroSDカードスロットに挿すことにより「Wi-Fi WIN」がご利用いただける「au Wi-Fi WINカード」を発売いたしました。
- さらに、当社のインフラを活用したMVNOサービスとして、タイガースファン向けに特化した初の球団公式携帯電話サービス「Tigersケータイ」、ジャイアンツファンがより充実したサービスを受けられる「GIANTSケータイ」、携帯電話の利用料金100円毎にJALマイルが最大7マイルたまるとなる「JALマイルフォン」を開始いたしました。
- ※1 防水対応スライド携帯電話として。2010年3月現在。株式会社メディアインタラクティブ調べ。
- ※2 薄さ12.9mm。2010年3月30日現在、東芝調べ
- ・携帯電話で撮った画像および音声、アニメーション付きの多彩なコンテンツを誰でも簡単にお楽しみいただけるデジタルフォトフレーム「PHOTO-U SP01」を発売いたしました。

### < 個人向けサービス >

- ・au携帯電話を契約しているお客様向けの決済サービス「auかんたん決済」を、本年6月1日に開始いたしました。「auかんたん決済」は、auのAndroid™搭載スマートフォンやPCをご利用のお客様が「au one-ID」を登録すると、「EZweb」と同様の利便性でコンテンツやサービスの代金をauの通話料金と合算して支払うことができる決済サービスです。なお、「auかんたん決済」は、Android™搭載スマートフォン向けに通信事業者が提供する決済サ

ービスとして国内初となります。

- ・auの「Android™搭載スマートフォン」でご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を、本年6月30日より開始いたしました。「au one Market」では、「auかんたん決済」の提供、コンテンツプロバイダー向けのセキュリティチェック機能等により、Android™搭載端末向けのマーケットプレイスを安心・気軽にご利用いただくことができます。
- ・コマースの分野では、株式会社グランマルシェとの協業により、お客様一人ひとりの暮らしのスタイルに合った商品を厳選してお届けするオンラインセレクトショップ「au one la Select」の提供を、本年5月17日より開始いたしました。また、株式会社ECナビとの協業により、掲載商品数3,000万点以上を誇るショッピングサポートサイト「au one お買い物サーチ」を6月15日より開設し、携帯電話事業者が運営するショッピングサービスにおいて初めて、商品の価格比較ができるサービスを開始いたしました。

#### < 法人向けサービス >

- ・日本初となるWiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なWINデータ通信端末※を、本年6月29日に販売開始いたしました。本端末1台で高速WiMAX通信と、サービスエリアが充実しているCDMA通信がご利用いただけます。また、お客様のご利用形態に柔軟に対応するため、本端末の販売に合わせ専用料金プランもご用意いたしました。
  - ※「DATA01」、「DATA03」（USBタイプ）、「DATA02」、「DATA04」（ExpressCardタイプ）
  - \* 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
  - \* 「Cyber-shot」、「BRAVIA」は、ソニー株式会社の商標または登録商標です。
  - \* 「AQUOS」「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
  - \* <レグザ>、「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
  - \* 「Android」は、Google Inc.の商標です。
  - \* Windows®は、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
  - \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
  - \* WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

#### (固定通信事業)

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、音声系収入が減少したものの、中部テレコミュニケーション株式会社やジャパンケーブルネットグループの増収やDMXテクノロジーズ・グループの連結子会社化等により214,107百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業損失は5,376百万円（同 5,341百万円の損失縮小）となりました。

#### < 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,637千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において2,775千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、ご契約数が堅調に増加し、本年5月12日に100万回線を突破いたしました。また、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局96社、ご契約数1,062千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において1,019千契約となりました。

#### < 個人向けサービス >

- ・戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、本年4月1日より新たに石川県でサービスの提供を開始いたしました。これにより関東地方の1都7県※と東北地方の宮城県、北海道、北陸地方の石川県でご利用いただけるようになりました。今後もお客様に高速な光ファイバーサービスを提供できるよう、サービスの充実と、提供エリアの拡大に努めてまいります。
  - ※ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
- ・「auひかりマンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信を実現するサービス「auひかり マンション ギガ」を、本年6月より設備導入が完了した物件から順次提供を開始いたしました。これにより、4階建て以上の集合住宅にお住まいのお客様にも、最大1Gbpsの光ファイバーサービスをご利用いただけるようになりました。
- ・「auひかり」TVサービスのセットトップボックスについて、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」をラインナップに追加し、本年6月2日よりレンタル提供を開始いたしました。「HD-STB」を「auひかり」に接続することで、「auひかり ビデオ・チャンネルサービス」のVODサービスや多チャンネルサービスが視聴でき、また、

デジタル対応のアンテナと接続することで、地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送を視聴いただけます※。これらの番組は、「HD-STB」の内蔵HDDに最長500時間分、同時に2つの異なる番組を録画できません。また、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマ等の作品をご自宅のテレビで楽しめる他、au携帯電話に転送し外出先でもお楽しみいただけます。今後もお客様のブロードバンドライフに映像や音楽をお楽しみいただけるサービスの充実に努めてまいります。

※ 地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送電波を受信可能なアンテナとの接続が必要です。

#### < 法人向けサービス >

- ・広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch (以下、KDDI WVS)」の機能を拡充し、STEP 2として本年5月10日に新機能の提供を開始いたしました。法人のお客様ニーズに応えるため、昨年7月に「KDDI WVS」のSTEP 1として「トラフィックフリー機能」「プラグイン機能」を提供し、STEP 2ではさらに安定したイントラネットワーク上で法人のお客様向けクラウドサービスを実現するための各種機能を提供いたします。
- ・次世代IT基盤である「KDDI クラウドサーバサービス 仮想SYSタイプ」に、「システムメニュー」を追加し、本年6月18日よりサービス提供を開始いたしました。本サービスは、専任のシステムエンジニアがオーダーメイドでシステム構築・設計し、さらに監視や保守を当社がワンストップで提供するサービスです。構築するシステム構成要素を全て料金メニュー化することで分かり易い料金体系といたしました。

#### (その他)

営業収益は28,715百万円（前年同期比50.6%増）、営業利益は前年同期に対し1,227百万円増加し、1,179百万円となりました。

#### (主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年6月7日から、様々なWi-Fi対応機器からWiMAX経由でインターネットアクセスを可能とするWi-Fiルーターのラインアップを「WiMAX Speed Wi-Fi」と総称して普及を進めております。今話題のタブレット機器等、Wi-Fi接続機能を搭載した機器とそのアプリケーションの多様化は急激に進んでいます。お客様は、UQ WiMAXが提供するモバイル業界最速の通信速度※を活かした、「WiMAX Speed Wi-Fi」をご利用いただくことで、動画、音楽、書籍等のダウンロードや、対戦型オンラインゲーム等を快適にご利用になれます。

※ 2010年6月7日現在 下り最大40Mbps

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年5月23日に口座数が100万口座を越えました。一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、1年10ヶ月での100万口座達成は、インターネット専門の銀行の中では最速となります。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）と当社は、住友商事株式会社によるJ:COM株式に対する公開買付けが終了した後、本年4月下旬から、通信事業・商品提携、メディア事業、CATV事業及び技術・インフラについての4つのワーキンググループを設置し、事業上のシナジーの実現に向けた初期的な協議・検討を行ってまいりました。検討の結果、一定の事項について両社が協働することによりシナジーの実現が見込まれるとの共通認識に達したため、本年6月10日に、J:COM、住友商事及び当社間で、各種施策の詳細検討を行うことにつき合意いたしました。また、J:COM、住友商事及び当社は、本提携に際し、住友商事及び当社がJ:COMの企業価値向上を図るため、最大限の協力を行う意向であることについて確認すると共に、住友商事が今後も引き続きJ:COMに対して、住友商事の有するメディア・リテイル・ネットワーク関連事業等の広範な事業基盤との連携強化を含め、従来からの関係を一層深化させていくことを確認しております。

MediaFLO™技術を用いた携帯端末向けマルチメディア放送（メディアフロー）サービス委託放送事業への参入を目的として、新会社「メディアフロー放送サービス企画株式会社」（以下「メディアフロー放送サービス企画」）を本年5月26日に設立いたしました。「メディアフロー放送サービス企画」は、2011年度にサービス開始が予定される携帯端末向けマルチメディア放送の委託放送事業への参入を目指し、MediaFLO™方式の特徴を活かしたサービス、事業計画の検討を進めてまいります。

※ MediaFLOは米国QUALCOMM社の商標です。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券（譲渡性預金）及び電気通信事業固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ70,184百万円減少し、3,749,352百万円となりました。

負債は1,629,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ111,166百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,119,432百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から54.9%に上昇いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,963	108,890	17,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,493	△110,100	57,393
フリー・キャッシュ・フロー ※	△76,529	△1,209	75,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△52,329	△46,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△21	△544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△81,510	△53,560	27,950
現金及び現金同等物の四半期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,800	111,916	△6,883

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益128,136百万円、減価償却費106,112百万円及び法人税等の支払い67,525百万円等により、108,890百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出78,563百万円及び無形固定資産の取得による支出27,084百万円等により、110,100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50,000百万円、短期借入れの返済による支出70,013百万円及び配当金の支払いによる支出28,468百万円等により、52,329百万円の支出となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、7,107百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。